

備前市事務事業評価表

(平成18年度事業)

事務事業名	防犯活動支援事業		コード	01-04-03-03
			担当課・係	市民課・生活安全係
			担当者	芳田 猛
事業実施期間	昭和46年～		電話	0869-64-1876
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	安全で安心して暮らせるまちづくり		
	小項目(施策)	地域防犯		

事業について	
目的 (何のために)	市、地域防犯関係団体が、各々の役割を認識し活動することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた防犯体制の確立
対象 (誰・何を対象に)	地域防犯関係団体及び防犯活動実施者
内容	防犯灯設置補助金交付及び地域防犯団体等への支援

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
防犯灯設置補助申請件数	50 件	46 件	
防犯灯設置補助決定件数	50 件	46 件	
活動支援団体数	1 団体	1 団体	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,659	国庫補助金等		直接事業費	2,596	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	487	受益者負担		人件費	5,031	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	3,146	市債	3,146	合計	7,627	市債	7,627	合計	0	市債	0

必要人員	0.06 人	0.52 人		
結果指標	結果指標名	防犯灯設置補助	防犯灯設置補助	
	結果指標量	50	46	
	単位	件	件	
	対前年比	—	92.00%	0.00%
	活動にかかるコスト	1,089,300 円	1,425,200 円	
結果指標	結果指標名	活動支援団体	活動支援団体	
	結果指標量	1	1	
	単位	団体	団体	
	対前年比	—	100.00%	0.00%
	活動にかかるコスト	1,939,000 円	1,876,000 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	地域における自主防犯活動の活発化		
成果指標名	防犯活動団体支援数		
	式又は説明	概ね小学校区を単位とした地域自主防犯活動団体の設立数	
	17年度	18年度	
成果指標量	1	1	
対前年比	—	100.00%	0.00%
到達目標値	7	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 備前市防犯灯設置事業補助金交付要綱
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

妥当性評価 < A ~ E > A  
課題認識

行政と地域防犯関係団体が連携・協働し、安全安心まちづくりに取り組むことが急務であり、市への支援要望の強い事業である。

効率性評価 < A ~ E > A  
課題認識

補助金額については、上限を設置するなど必要最小限度の支援となっており妥当である。

有効性評価 < A ~ E > A  
課題認識

地域での犯罪抑止を向上させるため、防犯灯設置補助のほかに、自主防犯活動団体等への積極的支援を推進する必要がある。

平成19年度の状況				
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	説明		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	45	結果指標量	4

平成19年度より、現行の補助制度以外にも、新規予算を計上するなど自主活動団体への補助支援を開始。

総合評価	既存の団体への助成並びに、防犯灯設置補助については、要望も強く、現行のまま継続する必要がある。また、市内各地域において、自主防犯活動が広がりを見せる中、市として、団体の活動を継続かつ活発化させるためには、できる限りの支援が要求されるものである。	評価区分 < A ~ E > A
------	--	------------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	自主防犯団体が設立されない地域への支援強化	平成21年度～	犯罪抑止力の向上